

令和2事業年度

# 決算報告書

第17期

自：令和 2年4月 1日

至：令和 3年3月31日

国立大学法人豊橋技術科学大学

# 令和2年度 決算報告書

国立大学法人豊橋技術科学大学

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
<b>収入</b>				
運営費交付金	3,704	3,804	100	(注 1)
うち補正予算による追加	-	22	22	
施設整備費補助金	520	582	62	(注 2)
船舶建造費補助金	-	-	-	
補助金等収入	412	370	△42	(注 3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	27	7	△20	(注 4)
自己収入	1,495	1,466	△29	
授業料, 入学金及び検定料収入	1,193	1,186	△7	(注 5)
財産処分収入	-	-	-	
雑収入	302	280	△22	(注 6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,169	1,652	483	(注 7)
引当金取崩	-	-	-	
長期借入金収入	-	-	-	
貸付回収金	-	-	-	
承継剰余金	-	-	-	
目的積立金取崩	169	56	△113	(注 8)
計	7,496	7,937	441	
<b>支出</b>				
業務費	5,357	5,077	△280	
教育研究経費	5,357	5,077	△280	(注 9)
うち授業料等免除事業	-	22	22	
施設整備費	547	589	42	(注 10)
船舶建造費	-	-	-	
補助金等	412	323	△89	(注 11)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,169	1,389	220	(注 12)
貸付金	-	-	-	
長期借入金償還金	11	11	-	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	-	-	
計	7,496	7,389	△107	
収入-支出	-	548	548	

## ○予算と決算の差異について

- (注 1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった国立大学法人の行う授業料免除事業に伴う運営費交付金の交付額22百万円及び退職手当、年俸制導入促進費の追加交付額78百万円により、予算額に比して決算額が多額となっています。
- (注 2) 施設整備費補助金については、予算作成段階では予定していなかった施設整備費補助金の交付により、予算額に比して決算額が62百万円多額となっています。
- (注 3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった、新型コロナウイルス拡散防止対応に伴う事業の中止・縮小等により、予算額に比して決算額が42百万円少額となっています。  
また、授業料等減免費交付金が47百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しております。
- (注 4) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金については、計画変更により、20百万円少額となっています。
- (注 5) 授業料, 入学金及び検定料収入については、学生在籍者数の減等により、予算額に比して決算額が7百万円少額となっています。
- (注 6) 雑収入については、科研費間接経費の減少等により、予算額に比して決算額が22百万円少額となっています。
- (注 7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、共同研究・受託研究及び寄附金の獲得に努めたことにより、予算額に比して決算額が483百万円多額となっています。なお、前年度以前からの繰越額は232百万円です。
- (注 8) 目的積立金取崩については、執行計画の変更により、予算額に比して決算額が113百万円少額となっています。
- (注 9) (注 8)に示した理由等により、予算額に比して決算額が280百万円少額となっています。
- (注 10) (注 2)に示した理由等により、予算額に比して決算額が42百万円多額となっています。
- (注 11) (注 3)に示した理由等により、予算額に比して決算額が89百万円少額となっています。
- (注 12) (注 7)に示した理由等により、予算額に比して決算額が220百万円多額となっています。

## ○損益計算書との集計区分の相違について

- (1) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育経費, 研究経費, 教育研究支援経費及び一般管理費が含まれ、「施設整備費」, 「補助金等」及び「産学連携等研究経費及び寄附金事業費等」を財源とする費用は含まれていません。
- (2) 損益計算書の役員人件費は、業務費の教育研究経費に含まれ、教員人件費及び職員人件費は、「業務費の教育研究経費」, 「補助金等」及び「産学連携等研究経費及び寄附金事業費等」にそれぞれ含まれています。